

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.823

2018.12.30-2019.1.6

日本共産党さいたま市議会議員団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

http://www.jcp-saitama.jp/

発行

山崎 あきら
神田よしゆき
戸島 よし子
とりうみ敏行久保 みき
もりや千津子
松村 としお
大木 学

みなさまにおかれましては、2019年を御健勝にてお迎えのことと思います。日本共産党さいたま市議団は引き続き、市民のくらしと要求実現にむけ全力を尽くしていきます。

今年は統一地方選挙と参議院選挙が連続しておこなわれる年です。政治を変える絶好の機会です。日本共産党は、さいたま市議会選挙では現有8議席から11議席へ、また県議会選挙では見沼区と南区での議席獲得をめざして選挙戦をたたかいます。躍進へご支持、ご支援をよろしく願っています。

党市議団はこの間、くらしに関わる市民アンケートにとりくんできました。アンケートの結果、回答を寄せられた方の6割が、「くらしが悪くなった」と答えています。その理由として第一位が「税金・保険料が増えた」、第二位が「年金が減った」、つづいて「収入が減った」「医療費が増えた」「公共料金が上がった」と答えています。安倍政権のもとでの社会保障改悪が市民のくらしを直撃していること、それに追従して市民に増税と負担増を押し付けてきた市の責任は重大です。

今年10月からの消費税10%増税中止はもとより、さいたま市の高すぎる水道料金の引き下げと、国保税のさらなる引き上げを許さない運動を強めていく決意です。

日本共産党さいたま市議団

一方的な裁判は問題 相手の意見は把握せず

12月議会に2件の「訴えの提起」議案が出されました。住民税滞納者の給与を市が差し押さえたところ、滞納者を雇用する事業主が全額を納めなかったとして、裁判に訴えることを議会にはかるものです。

総合政策委員会でのとりうみ敏行市議の質疑で、事業主からは少しずつ分納が続けられ、差し押さえ処分当時より請求額が半減していることから支払いの意思があることや、市は3年にわたって電話や文書に

よる催告、会社訪問などを続けていながら事業主から一括支払いできない理由を聞いていないことが明らかになりました。また、これらの事業所には他に差し押さえに至らない滞納者もいることから、見せしめ的な処分であることは明らかです。

とりうみ市議は、「相手方の意見や言い分を把握しないまま訴訟へ踏み出すべきではない」と議案に反対しましたが、他会派の賛成で可決しました。

議案外・市民生活

LGBTの認証制度 どう進めるのか

12月10日、神田よしゆき市議は、LGBTの認証制度の検討状況について質問しました。

6月市議会でもLGBTに関するパートナーシップ制度の導入を求める請願が採択されたことを受け、市は制度導入に向け検討をおこなっています。制度導入にあたり、条例で規定するのか、要綱でおこなうのかについて、市は「現在先行自治体の導入状況を参考に慎重に検討している」と答弁しました。

神田 LGBT認証制度導入に際して先進自治体のとりくみを研究し制度面でのさまざまな施策が必要。少なくとも、「専用の相談窓

口の設置」「職員採用の選考で性別を入れないようにする」「公営住宅の使用資格には、同性パートナーも認める」「民生児童委員、医療福祉に関係する職員、学校関係者などの研修」などは位置づけるべきと考えるがどうか。

市 市では2019年度から施行する第4次プランで、性的少数者の方への支援を基本施策と位置づけ、LGBTへの理解と支援をすすめていく。提案された支援策は所管で協議を進めたい。

党市議団は、請願者の意向が反映される制度の導入になるよう市への働きかけを強めます。



議案外質問 (12月10日)

保健福祉

学童保育指導員
処遇改善の拡充を

戸島よし子市議は、学童保育指導員の処遇改善について質問しました。さいたま市の学童保育は指導員の人手不足が深刻です。

戸島 国が処遇改善のための補助事業を創設し、年々補助額を拡充している。市は、今



年度からキャリアアップ補助金を活用し経験加算を拡充したが、もう一つの処遇改善等補助事業（1学童単位で上限301万円等）を申請せず活用していない。その理由は。

の理由は。

市 国の制度が、補助金額も上がってきているのは承知している。それぞれの自治体が

文教

病休者が急増
教員の定数増やして

もりや千津子市議は、教員の定数について質問しました。

もりや タイムカードが導入されたが、その結果、教員の働き方はいかがか。

市教委 残業時間の平均は小学校で55時間14分、中学校で64時間40分。教頭は84時間34分。

もりや かなりの残業だとわかる。次に病気休暇の教員数と、そのうち精神疾患の教員数は。

市教委 2016年度は病休者85名、精神疾患25名。2017年度は132名でうち精神疾患は50名。今年度は11月末で109

名、精神疾患は56名。

もりや 年々病休者が増え、精神疾患で休む教員が増えている。教員ひとりが受け持つ生徒数は政令市でも2



番目に多いのに、中学校は文科省が示した標準授業時数より15時間も多く、教員の負担が大きい。このことをどう考えるか。

市教委 標準時数を上回ることにルール上の問題はない。アクティブラーニングの実現のために、各校1人ずつ加配している。

もりや市議は、教員の健康を守り子どもたちを大切に教育を進めるために、市は国に対して教員の定数増を強く求め、変形労働時間制の導入に反対するよう求めました。

独自の基準で運営しているので、国のメニューを本市の状況をとらえながら活用を検討して、活用できるものは活用している。

戸島市議は、「名古屋市は国庫補助を満額活用するのは自治体として当たり前と言って

いる。県内でも、上尾市では処遇改善補助を活用して、初任給を20万円に、パートの時給を1500円にしたとのこと。富士見市や和光市では、補助金活用で非常勤職員を正規職員にしている」と述べ、国庫補助金の活用を求めました。

まちづくり

水道民営化問題
市が責任もって対応を

山崎あきら市議は、水道事業について質問しました。

山崎 人口減少にともなう水需要の減少などを理由に水道事業の広域化や運営権を民間企業に売却することのできる、いわゆるコンセッション方式を推進する水道法改定案が国会で成立した。この方式が導入された場合、将来にわたって水の安全性と安定供給が図られるのか、また経営効率化の名のもとに水道料金が値上げされるのではないかと、災害時において水供給などの対応ができるのかなど、懸念が指摘されてい



る。市の見解と今後の対応は。

市 コンセッション方式の是非については、さまざまな意見があり、これまで水道事業における導入例はない。本市とし

ては、コンセッション方式は水道の基盤強化を図るうえで経営手法の選択肢が広がったものと認識しているが、一方で水道事業の技術継承や災害時の対応、水道料金の妥当性などの懸念があることから、今後慎重に判断する必要があると考えている。

山崎 水は生命にかかわる問題。本市として今後ともコンセッション方式を導入することなく、水道事業は市が責任をもってと

あなたの身近な議員です



市議(中央区)



市議(北区)



市議(見沼区)



市議(浦和区)



市議(桜区)



市議(南区)



市議(緑区)



市議(岩槻区)

山崎あきら 神田よしゆき 戸島よし子 とりうみ敏行 久保みき もりや千津子 松村としお 大木学